



大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2791 号 2015.12.25 発行

華やか衣装「ワクワク」 浦添で交流フェスタ 障がいあってもおしゃれに



沖縄タイムス 2015年12月24日
 身体や知的障がいがある11人がモデルとして登場した「ふれあいファッションショー」=23日、浦添市・サン・アビリティーズうらそえ
 障がい者と地域の人々との交流を目的にした「サン・アビリティーズうらそえ」が23日、浦添市宮城のサン・アビリティーズうらそえであり、身体や知的障がいがある11人が出演するファッションショーも開かれた。華やかな衣装に身を包んだモデルたちが登場すると、来場者からは大きな拍手と歓声が上がった。

7回目となる同フェスタでファッションショーが開かれるのは初めて。脳性まひで四肢に運動機能障害がある浦添市の宮城明美さん(59)が企画。宮城さんは「障がいがあると、外出が減りおしゃれに無頓着になってしまう。だけどすてきな服を着るとワクワクして体も軽くなる」と自身の経験から計画を進めた。

モデルは同市の身体障がい者福祉協会の関係者に依頼。衣装は沖縄ファッションアート学院と沖縄ブライダル・モード学園から借り、メイクは沖縄中央学園の生徒が協力した。

モデルで登場した仲原光子さん(62)は、5年前にくも膜下出血で右半身が不自由になった。「生きることが辛かった時期もあった。だけどこうしてショーに出られたのは障がいのおかげ。人生、もっと楽しみたい」と目を輝かせた。

闘病のこどもがDJ こども医療センターに特設スタジオ 佐藤陽



朝日新聞 2015年12月24日
 エフエム戸塚の特設スタジオに集まった肢体不自由児施設の子どもたち。相浦さんは、「ミニオンズ」のキャラクターに扮した=横浜市南区の県立こども医療センター

神奈川県立こども医療センター(横浜市南区)で21日、病気と闘う子どもたちが楽しみにしているFM番組の公開収録が行われた。普段はカードでのやり取りだが、「生の声を放送したい」と女性パーソナリティーが奔走、実現させた。子どもたちには内緒で進められたサプライズ企画で、思わぬクリスマスプレゼントに大きな歓声があがっていた。



地域FM局「エフエム戸塚」が毎週土曜日に約3年前から放送している番組「ラジオからこんにちは!」。難病や障害のある子どもたちとラジオでつながり、支えようと始まった。

地元企業などがスポンサーにつき、パーソナリティーの相浦やよいさん（59）が子どもから来たメッセージカードを読み上げて、リクエスト曲をかける。

同センターの肢体不自由児施設の食堂で21日、子どもたちが別棟にいつている合間に特設スタジオを設置。ボランティアの男性2人が手伝ってくれた。ミキサー、マイク、スピーカー、CDデッキなどが置かれた本格的なスタジオに、戻ってきた4～17歳の35人の子どもたちはびっくり。

「神奈川県立こども医療センター、肢体（不自由児施設）食堂サテライトスタジオへようこそ！」。ラジオで聞き慣れている相浦さんの優しい声にひかれるように続々と集まってきた。

「最初のゲストは、誰かなあ」。真っ先に手をあげたのがラジオネーム「ナッツ」こと長瀬夏一郎君（8）。車いすに乗り、相浦さんの横でヘッドホンをつけると、うれしそうにやりとりをした。

ラジオネーム「YUPPY（ユッピー）」こと仲谷優希さん（16）は、いきものがかりの「YELL」をリクエスト。「YUPPYちゃんにとって、音楽とはどんなものかな？」と相浦さんが聞くと、「自分がへこんだとき、元気にしてくれるもの」と答えた。

背骨の手術の影響で足腰に痛みがある仲谷さんは、半年ほど同センターに入院、放送予定の26日に退院する予定だ。収録後、「ちょっと緊張したけど、ラジオのブースに座るのが憧れだったので、すごくうれしかった」と笑顔をみせた。

この日の収録は約1時間半に及び、計8人の子どもたちがゲスト席についた。同施設看護科長の菱沼弘子さん（53）は「子どもたちがあんなに『自分も自分も』と出ていくとは思わなかった。みんな興奮して眠れないのでは」と話す。

院内の特設スタジオでの収録が夢だったという相浦さん。「正直、どうなるかは読めなかったが、子どもたちのエネルギーにのみ込まれながらも、楽しくできた。次回は思春期の子どもたちも参加しやすいように工夫したい」

収録の様子は4回に分けて放送される。26日、1月2日、9日、16日のいずれも午後5時10分から。聴取エリア外でもウェブやアプリ経由で聴ける。詳しくは同局ホームページ（<http://www.fm-totsuka.com/>）。

松本ハウス、統合失調症の闘病体験語る 「焦らず頑張ること」



埼玉新聞 2015年12月24日

講演するハウス加賀谷さん（左）と松本キックさん＝東松山市松山市民活動センター

東松山市松山市民活動センターホールで、同市社会福祉協議会主催の精神障害者地域移行支援事業講演会「松本ハウスがやってきた!! in 東松山」が行われた。松本ハウスは1991年結成のお笑いコンビ。バラエティー番組で活躍していたが、ハウス加賀谷さんの病気療養のため99年に活動休止、2009年にコンビ復活した。ハウス加賀谷さんの持病だった「統合失調症」の理解を深めるための講演会も行っており、「統合失調症がやってきた」の著書もある。2人はハウス加賀谷さんの闘病体験や、コンビ復活まで相方として支えた松本キックさんの思いなどをコントを交えながら語った。最後は「入院から再結成まで、長い短い分かりませんが、貴重で重要な10年だった。一つは焦らないこと、焦らないで頑張ること。そして、二つめは決して諦めないことが大事だと思いました」と結んだ。

講演後の「体調管理はどうしていますか」との質問に対し、ハウス加賀谷さんは「睡眠が大事で規則正しい生活と運動を心がけている」と回答。松本キックさんは「信じ過ぎずに信じている。自然に自然に接し、同じ思いを共感する」と話した。

展示ホールでは「ココロをつなぐ芸術展」も同時開催された。

一般会計の総額過去最大 来年度予算案を閣議決定 NHKニュース 2015年12月24日



政府は24日、一般会計の総額が過去最大の9兆6千721億8千万円となる来年度予算案を閣議決定しました。新たな借金となる国債の発行額を抑えたものの、歳入の3分の1以上を国債に依存する厳しい財政状況が続きます。

政府が24日午前に閣議決定した来年度予算案は、一般会計の総額が9兆6千721億8千万円と今年度の当初予算を3兆7千99億9千万円上回り、過去最大となりました。

このうち『歳出』は、「社会保障費」が高齢化を主な要因に、今年度より4兆4千12億9千万円増えて3兆1千973億8千万円となりました。

また、「公共事業費」がほぼ横ばいの5兆9千737億9千万円、「防衛費」は5兆5千411億9千万円と初めて5兆円を超え、「ODA＝政府開発援助」は、5兆5千19億9千万円と17年ぶりに増加しました。

このほか「地方交付税」は今年度より2兆5千47億9千万円少ない1兆5千281億1千万円、国債の償還や利払いに充てる「国債費」は過去に発行した国債の残高が増えていることから今年度より1兆6千14億9千万円増え、2兆3千612億1千万円となりました。

一方、『歳入』では、「税収」が好調な企業業績などを受けて今年度より3兆円余り増えて5兆7千604億9千万円となり、平成3年度以来の高い水準を見込んでいます。

また、新たな借金となる国債の新規発行額は、今年度より2兆4千310億9千万円少ない3兆4千320億9千万円に抑えました。

これにより歳入全体に占める国債の割合は、今年度より3ポイント近く低下しますが、それでも35.6%に上り、歳入の3分の1以上を国債に依存する厳しい財政状況が続きます。

政府は、この来年度予算案を年明けの通常国会に提出することとしています。

論説：1億総活躍社会 目立つ政策のちぐはぐさ 佐賀新聞 2015年12月24日

「1億総活躍社会」のスローガンの下、政府はこの国をいったいどこへ導こうとしているのか。政府の補正予算や来年度予算の編成が進むとともに、おぼろげながら全体像が見えてきた。

1億総活躍という、戦前・戦中の全体主義を連想させるネーミングはともかく、世界にも例がない超高齢化社会に突入したわが国にとって、新たな社会構造に応じた経済の活性化策が最重要課題なのは確かだ。その具体的な政策が、アベノミクスの第2ステージと位置づけられた「新3本の矢」というわけだ。

従来の3本の矢を束ねて、GDP（国内総生産）を2020年ごろまでに600兆円に拡大させるというのが、新たな第1の矢。

第2の矢は子育て支援で、出生率を現在の1.42から「希望出生率1.8」まで押し上げる。

さらに、社会保障を充実させる第3の矢で、家族の介護や看護を理由に離職・転職する人が年間10万人以上も生じている状況を解消して「介護離職ゼロ」を実現させるという。

いずれも、理想的な未来の姿なのかもしれない。だが、果たして実現できるのだろうか。

これまで、安倍政権は規制緩和により、雇用の流動性を高める政策を進めてきた。その結果、賃金が低く押さえられ、企業側に有利な雇用環境が生まれ、働く人の4割が非正規雇用という状況になった。

ところが、今回の政策では賃上げで消費を刺激するという。最低賃金を年率3%程度を

めどに引き上げ、全国加重平均で千円を目指す。これでは、雇用改善の責任を中小企業に押しつけるだけではないか。

非正規雇用の問題は、第2の矢の出生率の問題にもつながる。若い世代では、不安定な雇用と低い所得水準を背景に、結婚に踏み切れない、あるいは子どもを生き育てる自信がないという現実が生じている。これまでの大企業重視で雇用流動性を優先してきた政策そのものを転換しなくては、若い世代の生活の安定は望むべくもない。

第3の矢の「介護離職ゼロ」にしてもピントがずれていないか。

今回の政策では、介護施設の整備のために国有地を活用したり、賃貸物件での運営を認める規制緩和策を打ち出している。だが、本当に解決すべきはハード面の整備ではなく、介護現場で働く人材の確保ではないか。介護分野は典型的な労働集約的産業にもかかわらず、待遇の厳しさから人材不足が続いているからだ。

最も気掛かりなのは、低年金受給者へ一律3万円を支給するという政策だ。1130万人、その額は3600億円を超える。「消費の下支え」を名目しているが、来年夏の参院選をにらんだバラマキと批判されても仕方あるまい。

総じて目立つのは政策のちぐはぐさだ。目指す先には、経済や社会保障分野で好循環を生み出し、50年後に人口1億人を維持するという最終的な目標がある。そうであれば、ここに挙げられた政策は、どれも小手先に過ぎず、実効性も疑わしい。旧「3本の矢」のように、十分に成果を検証しないまま、選挙が終われば次の矢を持ち出すような、目くらましでは困る。(古賀史生)

生活保護受給者の外国人比率3割こえる 群馬・大泉町 仲田一平

朝日新聞 2015年12月24日

外国人が人口の16%を占める群馬県大泉町で、生活保護を受給する外国人が2014年度末時点で171人(97世帯)となり、町全体の受給者の3割を超えたことが町のまとめでわかった。日本語の習得が不十分で、就労の機会が十分に得られていないことが生活困窮を招いていると町はみている。

町福祉課によると、14年度末の生活保護受給者は町全体で527人(382世帯)。このうち外国人は171人(97世帯)で全体の32・4%を占めた。4年前の10年度末は町全体で377人(262世帯)。このうち外国人は104人(56世帯)で27・6%だった。ブラジル人が多いという。

村山俊明町長は22日の記者会見で、外国人の生活保護受給者が年々増えている現状について「日本語が分からない外国人が雇用の場を求めて来ても、解雇されやすい状況が目立っている」と述べ、不安定な就労環境が要因との見方を示した。町はハローワークなどと協力しながら外国人の就労支援を進める方針だ。

県健康福祉課によると、14年度末の県全体の生活保護受給者は1万4805人(1万1722世帯)。外国人は665人(353世帯)で4・5%だった。ともに過去最多を更新した。国別ではブラジルやフィリピン、中国が多いという。

生活保護法は国内に住む日本国籍を持つ人のみを対象としているが、国内在留の生活困窮の外国人に対しても制度を準用するように国が通達を出している。

お薬手帳の窓口負担引き下げへ…「かかりつけ薬局」決め服用管理しやすく

読売新聞 2015年12月24日

厚生労働省は2016年度の診療報酬改定で、患者が同じ薬局を複数回訪れた際、薬の名称や服用回数などを記録する「お薬手帳」に関する窓口負担を引き下げる方針を固めた。

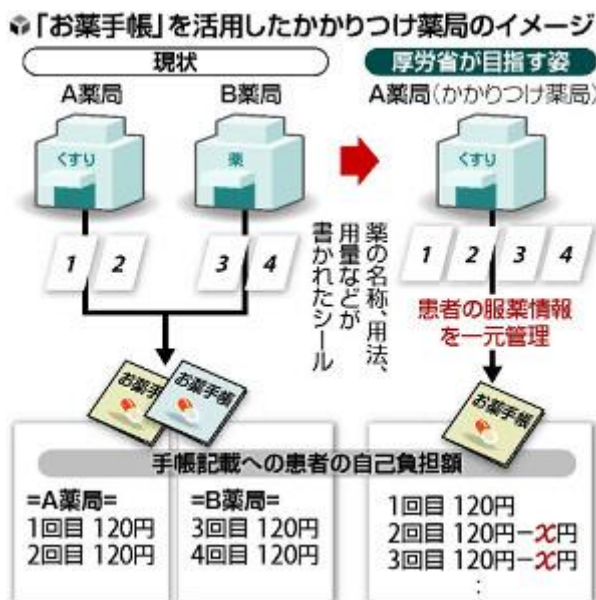
手帳の利用を促すと共に、患者が「かかりつけ薬局」を決めて服用歴を自己管理しやすくする狙いがある。

お薬手帳は、主に薬剤師会などが発行するA6判サイズの冊子。薬の重複や悪い飲み合わせを避けるため、処方された薬の名称やアレルギー歴、副作用歴などが記録される。

現行制度では、薬剤師が薬の処方情報を手帳に記入すると、診療報酬の「薬剤服用歴管理指導料」として1回につき410円が加算され、患者には原則3割の120円の窓口負担が生じる。厚労省などによると、手帳の所持や持参は任意のため、窓口負担を嫌う患者が交付そのものを拒否するケースもあり、薬の処方全体のうち約2割は、手帳への記録がないまま行われているという。

00年に診療報酬加算の対象になって以降、手帳は薬剤師会のほか民間の薬局も独自に発行しており、全体の部数は厚労省も把握していない。異なる薬局に行く度に交付を受けて手帳を何冊も持つ人が少なくないとみられ、「服用歴を自己管理する観点からは望ましくない」(厚労省幹部)との指摘もある。

このため、来年度からは手帳交付を受けた薬局を複数回訪れた場合に限って窓口負担を減らし、同じ薬局を「かかりつけ」として使い続けるメリットを持たせる。負担額の引き下げ幅などは今後検討する。また、厚労省は16年度改定で、電子版のお薬手帳も診療報酬の加算対象に加える方向で検討する。



デイサービスに広がるロボット レクや体操のメニューが大幅増



福祉新聞 2015年12月24日 福祉新聞編集部
パルロの声と動作に合わせて体操

利用者の集団レクリエーションや体操にコミュニケーションロボットを積極活用している施設がある。茨城県結城市の結城デイサービスセンター「青嵐荘」(菅谷勉施設長)だ。ロボット導入により集団レク・体操のメニューは大幅に増加。職員の負担は軽減し、利用者に合わせて個別リハビリも行えるようになっている。

パルロとの会話を楽しむ三村さん

「パルロはかわいくて、お話ししていて楽しい。私はすごく歌が好きで、今日は一緒に『北酒場』を歌ってくれて本当にうれしかった」。コミュニケーションロボット「PALRO (パルロ)」との会話を楽しんだ三村モトさん(84)は、パルロが三村さんを認識し、「一緒に歌おう」と誘ってくれたことを喜んだ。



社会福祉法人芳香会(宇留野光子理事長)が運営する青嵐荘は、養護老人ホームに併設された定員23人の通所介護事業所。60人が登録し、1日平均18人が利用している。

パルロ導入のきっかけは、2014年3月に開かれたパルロ活用セミナーに宇留野理事長が参加したこと。入所利用者の話し相手、孤独感解消に役立つのではないかとこの思いがあったという。

パルロは12年6月に富士ソフト(株)が高齢者施設向けに発売した高度な人工知能を搭載した全高約40センチのロボット。主に「会話する」「歩く」「覚える」「つながる」の4機能があ

り、ダンス・歌・クイズ・ゲームなどの集団レク・体操を行うことができる。レクなどの内容は自動的に随時更新されるため、日替わりの出し物が可能で、「レクやって」の一言で約30分間の集団レク・体操を司会進行する。また、100人以上の顔と名前を覚え、その人を認識すると名前で話しかけたり、インターネットで最新のニュースや天気予報などの情報を取得し伝えたりもする。

セミナー後、宇留野理事長はパルロを1カ月テスト導入。その結果、入所施設より通所介護の方が活用できると分かり、生活相談員の沼田陽一さんを中心に、14年8月から青嵐荘で本格的に使用することにした。

青嵐荘の集団レク・体操の担当は主に常勤2人、非常勤4人の介護員・看護師で、困ったのはロボットを活用するための体制づくり。パソコンが苦手な職員が多く、壊すことへの不安を抱いていた。そこで沼田さんは、介護員のリーダーと連携し、毎月の定例会議の際に講習会を開くなどして少しずつ不安を取り除き、7カ月後には全員が操作できるようにした。

全職員が「効果あり」

パルロを導入して1年3カ月。その効果は利用者だけでなく、職員、業務内容の改善にも及んでいる。

利用者は、導入当初から自分の顔と名前を覚えていて話しかけてくれるパルロに好感を持ち、現在もパルロ主導の集団レク・体操に喜んで参加している人が多い。ただ、直接会話する人は、他の利用者への遠慮もあり減少気味。パルロを媒介にした利用者同士・職員との会話は導入時よりも弾んでおり、使い方が少し変わってきているという。

職員は、パルロが集団レク・体操を主導してくれることで、担当者が前日に何をするか悩むことが減り、補助的な立場になったことで利用者のサポートに専念できるようになった。3月に職員6人を対象にした調査では全員が「効果があった」と答え、「肉体的負担が軽減された」など職員にもプラスになったという意見が出された。

業務面では、パルロ使用時の勤務体制や使い方を見直した結果、集団レク・体操は2人体制で行うことが効果的だと判明。同時間に他の業務ができるようになり、11月からはトレーニング機器などを使った個別リハビリを始め、集団レク・体操が苦手な人や、個別リハビリを率先したい人から好評を得ている。

「動物が苦手な人がいるようにパルロが苦手な人もいる。利用者全員がパルロの集団レク・体操をしてくれるわけではない。パルロ任せでなく、職員が個別リハビリなど新たなことに挑戦してくれたことがうれしい」と菅谷施設長は話す。

開所21年の歴史ある青嵐荘に導入された最先端ロボットとそれを生かした取り組みには、利用者を引きつけ、笑顔にする大きな魅力があるようだ。

渋滞「問題なし」 エキスポシティ開業1カ月 大阪日日新聞 2015年12月24日

クリスマス直前で、万博公園での催しなども重なり、駅からは大勢の来場者が連なった＝23日午後、吹田市の万博記念公園駅前

吹田市の旧エキスポランド跡地の大型複合施設「エキスポシティ」が19日でオープンから1カ月を迎えた。“国内最大級”をうたう巨大集客施設をめぐる住民の懸案は渋滞緩和策だ。おおむね順調だが、来春は高さ日本一の観覧車が完成し、4万人収容のサッカースタジアムがこけら落としを控える。地元からは「まだ役者がそろっていない」との声も。



エキスポシティは17万2千平方メートルの敷地に八つの娯楽施設と、ショッピングモール「ららぽーとエキスポシティ」で構成。開発した三井不動産は年間1700万人の来場、総売り上げは600億円を見込む。

■公共交通利用増

車線追加、案内板の設置、公園駐車場との連携。9日の吹田市環境影響評価審査会で、三井不動産とスタジアムを運営するガンバ大阪から交通対策の報告があった。

その一つが公共交通機関の利用促進による渋滞緩和だ。「万博記念公園」駅が最寄りの大阪モノレールは、同駅の12月（平日）の一日平均乗車数は開業前の3倍増の1万2800人、休日もほぼ倍増の2万3200人。ピークは全18駅で1日16万人が乗車し、ホームの入場制限や1時間最大6本増便での対応に「混乱はなかった」（広報）という。

鉄道各社が共同で買い物券付きの切符を企画すると、開業1カ月足らずで計約1万枚を販売。バス路線はJR茨木駅－万博記念公園駅間を新設し、15分間隔で運行するなどしている。

■主要道結節点

三井不動産は、マイカーの来場者を55%、公共交通機関や自転車などの利用は45%と見込む。同社が手掛ける商業施設に比べ、マイカー利用が1.5ポイント下回る予測だ。

万博公園は近畿道、中国道、名神高速の結節点で、関西圏以外のナンバープレートもみられる。駐車場設置台数は約4100台だが、ピーク時は入出庫にそれぞれ最長2時間を要する。

一方で吹田市は、駐車台数の増設など働き掛けはしない方針で、台数増による“需要”の掘り起こしへの懸念とみられる。

「商売としては影響ない」と話すのは、エキスポシティから約3キロ、阪急北千里駅前、「ディオス北千里専門店会」会長の山本光平さん（60）。身近な商材やサービスを扱う商店街と競合はないとみる。交通量も「万博外周道路」などおおむね「千里ニュータウンで混雑はない」と話すが、「課題は年末年始と（集客材料が増える）来春以降だ」とも。

■誘客策も「転機」

大阪観光局によると、今年上半期に府を訪れた外国人観光客は前年比9.1%増の約320万人。館内表示など主だったものは4言語だが、インフォメーションなど今後は広く多言語化などの対応も求められる。

「単純な商圈人口では答えられない」と三井不動産の小島浩史リージョナル事業部長。大阪万博の知名度を生かし、国内外から誘客を狙う集客施設は、観覧車とスタジアムが稼働する来春に転機を迎えそうだ。



京都の「盗撮名所」ご用心 ネットに清水寺・鴨川・山科駅…

京都新聞 2015年12月24日

京都府警が押収した盗撮グッズ。缶にレンズを固定し、かばんに入れて盗撮していた

京都市内の観光名所や特定の駅で、修学旅行中の女子高生らが狙われる盗撮被害が相次いでいる。インターネット上では、世界遺産・清水寺（東山区）が「盗撮スポット」と書き込まれる事態となっており、京都府警が取り締まりを強化している。

府警によると、ネットの掲示板などでは、清水寺の仁王門前の石段を「盗撮の名所」と紹介する書き込みがあるという。観光客に紛れ、カメラを構えていても怪しまれず盗撮できるとして、ネット情報をうのみにし、他府県から盗撮のために訪れるケースが増えているという。

府警生活安全対策課と東山署は、清水寺や周辺の土産物店から情報提供を受け、合同捜査班を編成。今秋の観光シーズンに合わせて、十数人態勢で集中的に取り締まり、10～11月に府迷惑行為防止条例違反（盗撮）の疑いで、会社員（51）ら3人を逮捕し、3人を書類送検した。女子学生らの脚や尻を無断で撮影するなどしたとして、20～50代の男5人に指導警告した。

府警によると、今年と同条例違反（盗撮）容疑での逮捕者は118人（11月末現在）。

清水寺だけでなく、JR京都駅のエスカレーターで女性の下着を盗撮したり、鴨川河川敷に座る女性のスカート内を対岸から望遠レンズで狙ったりする手口が目立つという。

エスカレーターや階段で13件の盗撮被害が確認されたJR山科駅では、山科署が私服警察官の巡回を増やし、駅構内のほか、地下鉄との連絡通路に台を設けて立つなど警戒を強めている。

府警は「観光客や学生らが被害に遭わないため、今後も取り締まりを強化する」としている。清水寺は「本当に不届きなことで許せない。警察の取り締まりに協力していきたい」と話している。

<パチンコ台>大量回収へ メーカー不正改造 警察庁が要請

毎日新聞 2015年12月24日

全国に流通するパチンコ台で、玉の流れを左右するくぎが不正に曲げられていることが業界団体の調査で判明し、警察庁が業界側に不正機の回収を要請していることが同庁への取材で分かった。不正はギャンブル性を高めるためとみられ、メーカーが出荷段階で行っていたことが判明。業界団体が回収の対象機種を精査しているが、大規模な回収になる可能性がある。

パチンコ台の多くは、盤面の中央にある「始動口」に玉が入るとデジタル抽選が始まる仕組みになっている。デジタル抽選で「大当たり」になると大量の玉が出る。警察庁によると、不正は、デジタル抽選の回数を増やすため、始動口に玉が入りやすくなる方向にくぎが曲げられていた。盤面の左右などにある「一般入賞口」に入ると「小当たり」として10個程度の玉が戻るが、一般入賞口には入りにくくされていた。

パチンコ台は一般財団法人「保安通信協会」の検定に合格しなければ出荷できない。不正なくぎ曲げは以前から業界関係者らの指摘があり、警察庁は今年4月、一般社団法人「遊技産業健全化推進機構」に実態調査を依頼。同機構が6～8月に全国161店舗の258台をサンプル調査したところ、全機に何らかの改変がみられ、検定通過時と同じ状態のままのものは一台もなかった。

パチンコは刑法で禁じられる賭博行為から外されている。一方、射幸心を高めすぎないように、大当たりなどの出る確率が風営法や国家公安委員会規則などで規制されている。これらの規制で一般入賞口には10分間に数十個が入ることが求められているが、約6割で全く入らない状態だった。

このため警察庁は「メーカーの出荷段階でもくぎ曲げが行われている可能性がある」として、メーカーで組織する「日本遊技機工業組合」に調査を指示。同組合は11月、「全35社のうち11社で調べたところ、メーカーの出荷時で、検定を通過したものと異なるパチンコ台があった」と警察庁に報告した。

メーカー側の不正は、客を獲得しようとする店側の需要に応えることが目的だった可能性がある。同庁は風営法などに抵触する疑いがあるとして問題機種の回収を要請。メーカー側は店側と協力して回収することを決めた。関係者は「回収は数十万台規模になる可能性がある」と話している。

警察庁によると、昨年末現在のパチンコ設置台数は約295万台。警察幹部は「くぎ曲げによってギャンブル性が高まると、法律で想定しているパチンコとはまったく異なる状態が生まれてしまう」と指摘している。**【長谷川豊】**

